



Hakuhodo DY holdings

第16期報告書

2019年3月期

株式会社博報堂DYホールディングス

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)



代表取締役会長 CEO
戸田 裕一

目次

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1 株主の皆様へ | 10 種目別売上高・構成比 |
| 2 業績の概況／連結業績ハイライト | 11 グループ各社の業績概要 |
| 4 中期経営計画のレビュー | 12 単体財務諸表 |
| 6 新中期経営計画 | 13 会社概要・株式の状況 |
| 8 連結財務諸表 | |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期の日本経済は、第2四半期の度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、先行き不透明感からくる消費者／企業マインドの低下など景気下押しの要素が重なり、弱含みの展開となりました。国内広告市場はこうした影響もあり、期初より低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下、本中計）に則り、さらに積極的な事業展開を継続した結果、「外食・各種サービス」「情報・通信」「流通・小売業」など11業種で前年同期を上回りました。また海外事業においては、本中計の戦略推進のための海外M&Aが着実に寄与し、欧米、中華圏、アセアンいずれの地域においても売上総利益を拡大しています。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み」を本中計における3つの成長ドライバーとしてきましたが、ソリューションラインナップの拡充や外部パートナーとの連携強化、アジアにおける統合マーケティング・ソリューション体制の強化と拡充、「kyu」による新たな専門性と先進性の取り込みやシナジー創出へ向けた取り組みを着実に実行しながら、目標の達成を実現しました。

また、当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現を目的とし、生活者の豊かな未来の創造、経済の伸長、社会の発展に貢献することを目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関する具体的な活動に取り組んできました。今後も引き続き、企業としての社会的責任を果たしていく所存です。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。2019年3月期の配当金は年間28.0円とさせていただきましたが、2020年3月期の配当金につきましては、業績の見通しも勘案し、2.0円増配の年間30.0円の予定です。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2019年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役会長 CEO

戸田 裕一

業績の概況／連結業績ハイライト

当期の業績

2019年3月期の国内広告市場^{*1}は、国内経済の弱い流れの影響もあり、やや低調な動きで推移しました。

このような環境下、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきた結果、売上高は1兆4,456億円（前年同期比8.3%増加）の増収となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期を下回ったものの、4マスメディア以外では、インターネットメディアの順調な伸びに加え、マーケティング／プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました^{*2}。

売上総利益は、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、(株)メルカリ株式売却の影響もあり、前年同期より525億円増加し、3,249億円（同19.3%増加）となりました。M&Aによる新規連結子会社の費用取り込み、のれん等償却額の増加などによる販管費の増加があったものの、営業利益は653億円（同25.3%増加）、経常利益は688億円（同26.6%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益及び退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を計上した結果、特別利益は218億円となり、またD.A. コンソーシアムホールディングス(株)の自己新株予約権消却損を計上した結果、特別損失は47億円となりました。

以上を加味した税金等調整前当期純利益は858億円（同69.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は474億円（同58.9%増加）となりました。

^{*1} 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

^{*2} 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2020年3月期の見通し（2019年5月14日現在）

2020年3月期の売上高は1兆5,050億円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は580億円（同11.3%減少）を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は370億円で、2019年3月期に年金制度の移行に伴う特別利益を計上したこともあり前年同期比22.0%の減益となる見通しです。

ただし、2019年3月期実績及び2020年3月期見通しには(株)メルカリ株式売却影響が含まれていますので、連結業績見通しの考え方は、その影響を除いた数値（P.3上段右表参照）でご説明いたします。

米中通商問題の激化など景気を下振れさせるリスクはあるものの、2020年3月期の国内広告市場は、景気拡大のトレンド、各種トピックスによるマーケティング活動の活発化などを背景に+1.5%程度の伸びを期待しています。また、海外広告市場は国内を上回る伸びが見込まれます。

このような環境の中、新・中期経営計画における3つの成長基盤強化を推進し、引き続き、当社グループの強みである“生活者データ・ドリブン”マーケティングへの対応をベースに、市場の伸びを上回る成長を目指します。また、売上総利益率水準のもう一段の向上を図り、2019年3月期に行ったM&Aの業績取り込み通年化も寄与することで、売上高は1兆5,000億円（前年同期比4.8%増加）、売上総利益は3,300億円（同6.0%増加）となる見通しです。

販管費については、効率化に努めるものの、新中期経営計画の初年度にあたり、中期的な成長を確かなものにするため、デジタル人材の拡充、働き方改革、データ／テクノロジー基盤強化など各種先行投資を見込み、また、M&Aに関わるのれん等償却額が増加する見通しです。これらの結果、営業利益は530億円（同1.9%増加）、のれん償却前営業利益は620億円（同5.3%増加）となる見通しです。

実績及び連結業績見通し

	億円		
	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期見通し	前期比
売上高	14,456	15,050	4.1%
売上総利益	3,249	3,350	3.1%
営業利益	653	580	-11.3%
経常利益	688	610	-11.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	474	370	-22.0%
オペレーティング・マージン	20.1%	17.3%	-2.8pt
のれん償却前営業利益	722	670	-7.3%
のれん償却前オペレーティング・マージン	22.2%	20.0%	-2.2pt

(注1) オペレーティング・マージン=営業利益/売上総利益

(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買取によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

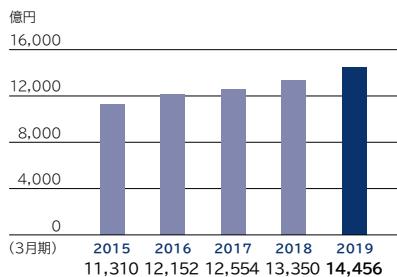
(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン=のれん償却前営業利益/売上総利益

(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

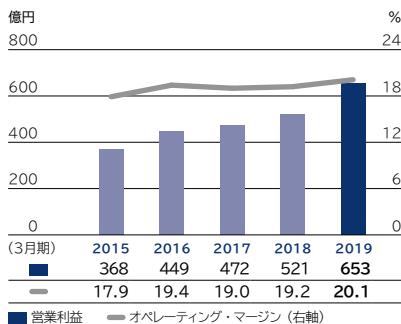
(株)メルカリ株式売却の影響を除く実績及び連結業績見通し

	億円		
	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期見通し	前期比
売上高	14,319	15,000	4.8%
売上総利益	3,113	3,300	6.0%
営業利益	520	530	1.9%
経常利益	554	560	1.0%
オペレーティング・マージン	16.7%	16.1%	-0.6pt
のれん償却前営業利益	589	620	5.3%
のれん償却前オペレーティング・マージン	18.9%	18.8%	-0.1pt

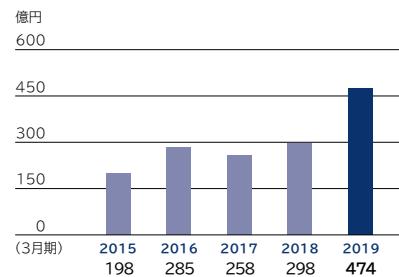
売上高



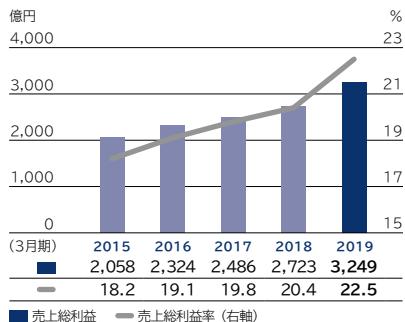
営業利益/オペレーティング・マージン



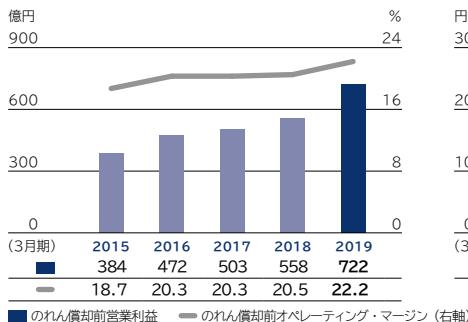
親会社株主に帰属する当期純利益



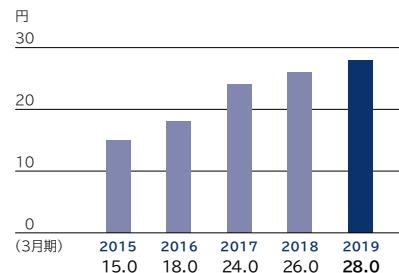
売上総利益/売上総利益率



のれん償却前営業利益/ のれん償却前オペレーティング・マージン



1株当たり配当金



中期経営計画のレビュー（2015年3月期～2019年3月期）

中期経営計画とその進捗について

中期経営計画概要

中期経営目標^{*1}

のれん償却前営業利益 **570億円**

重点指標

売上総利益年平均成長率^{*2}

+7～10%

のれん償却前オペレーティング・マージン

18～20%

のれん償却前ROE

10%以上

成長イメージ

計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」^{*2}

オーガニック：M&A = **50:50**

国内：海外 = **50:50**

（2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ）

3つの成長ドライバー

1. “生活者データ・ドリブン”
マーケティング対応力の強化
2. アジアを中心とした
新興国での体制の強化
3. “専門性”と“先進性”の
継続的な取り込み

スピーディかつ着実な成長を支える
『積極的な投資戦略』

^{*1}当初掲げた経営目標を達成したため、2016年11月に上方修正した計画値

^{*2}年平均成長率は2016年3月期～2019年3月期間の年平均成長率、売上総利益増加額に占める割合は計画期間内（5ヵ年）の増加額

3つの成長ドライバーの進捗

中期経営計画で掲げた3つの成長ドライバーについて主な強化施策をご説明します。

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

基盤となるデータ／テクノロジーの強化及び生活者DMPの拡充を進め、多種多様なソリューションを体系化した「生活者DATA WORKS」をリリース。得意先企業への活用実績を積み重ね、ノウハウ・人材を蓄積することで、当社グループの競争優位を支えるひとつの柱へと成長しました。

2. アジアを中心とした 新興国での体制の強化

中華圏及びアセアンにおけるM&Aの寄与もあり、売上総利益はアジア全体で中計期間初年度の2.5倍近い規模まで拡大成長しました。体制面でも、制作／PR／アクティベーション／デジタル等サービスのラインナップ拡充を実現することができました。

3. “専門性”と“先進性”の 継続的な取り込み

戦略事業組織kyuが、様々な領域のユニークかつ先進的な会社をメンバーに加え、10社11ブランドで構成する共同体へと成長。数値面でも売上総利益が大きく拡大するなど、質・量の両面で当社グループの海外事業の拡大・成長に大きく貢献しました。

数値計画の進捗（(株)メルカリ株式売却の影響を除く）

売上総利益

億円



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

	オーガニック	M&A
基準年差	+630億円	+591億円
構成比	52%	48%
期間平均成長	+5.8%	—

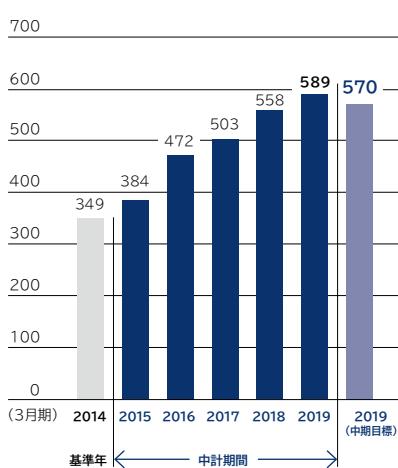
売上総利益の増加要因②

	国内	海外
基準年差	+677億円	+541億円
構成比	56%	44%
期間平均成長	+6.5%	+46.4%

- 売上総利益は、既存事業会社の強い伸びに加え、M&Aによる押し上げ効果により大幅に伸長。中期経営目標見直し後3年間における年平均成長率は+10.2%となりました。
- 売上総利益増加額のうち、オーガニックは年平均成長率+5.8%の+630億円という強い成長を達成し、機能強化のため実施したM&Aも+591億円で、構成比は52：48となりました。
- 国内は年平均成長率+6.5%の+677億円、海外は+46.4%の+541億円と急増し、売上総利益に占める海外比率は20.4%と目標の20%台を超えました。

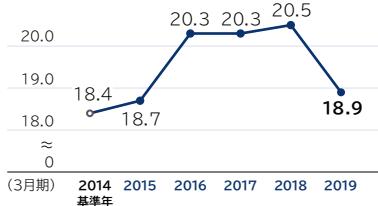
のれん償却前営業利益

億円



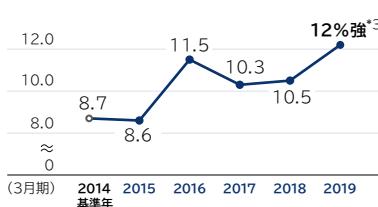
のれん償却前オペレーティング・マージン

%



のれん償却前ROE

%



- 売上総利益の二桁伸長により、のれん償却前営業利益は中期経営目標の570億円を上回りました。
- のれん償却前オペレーティング・マージンも目標範囲内の18.9%となりました。
- のれん償却前ROEは、(株)メルカリ株式売却のほか、年金関連の一時的な押し上げ要素を除いても12%強と中計目標水準を上回る着地となりました。

*3 年金関連の特別利益影響を除く

新中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）

デジタルテクノロジーの進展とグローバル化の加速によって、生活者の情報接触行動や消費行動は既に大きく変化していますが、当社グループを取り巻く事業環境においては、今後さらに社会の産業構造が転換する「オールデジタル化による大変革時代」が到来すると考えられます。

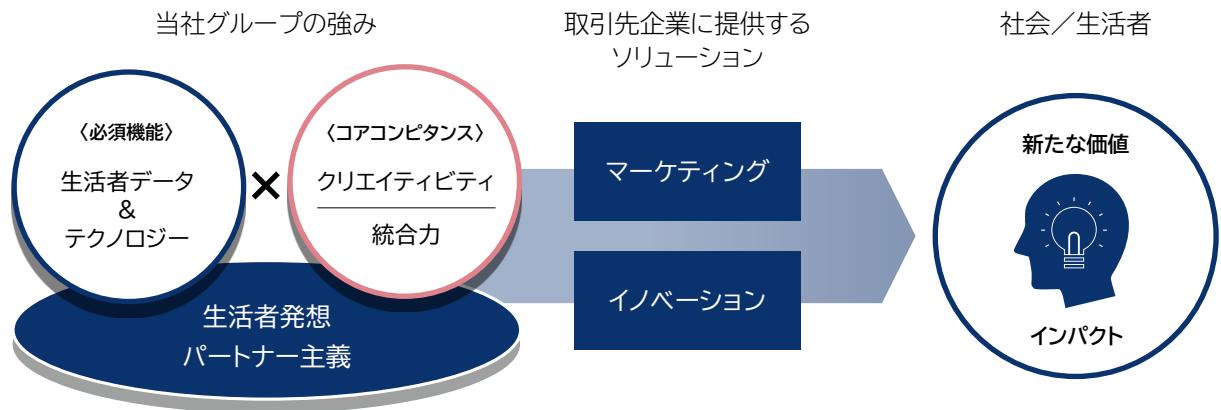
当社グループは、こうした劇的な環境変化を見据え、2024年3月期を最終年度とした新しい中期経営計画を策定しました。

ここでは、新たな中期基本戦略と成長戦略の概要及びその目標についてご説明します。

中期基本戦略

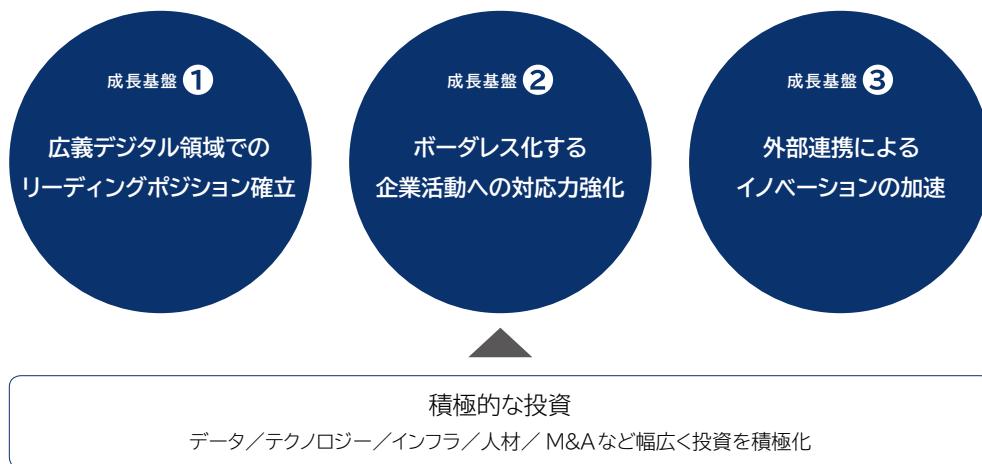
博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ／テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における企業のマーケティングの進化と、イノベーション創出をリードする。

そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になる。



3つの成長基盤の強化

以下、3つの成長基盤に加え、積極的な投資を行うことでスピーディーかつダイナミックな事業成長を目指します。



中期経営目標 (2024年3月期)



重点指標

調整後 *1	売上総利益年平均成長率	5カ年平均*2 + 7%以上
	のれん償却前営業利益年平均成長率	5カ年平均*2 + 8%以上
	のれん償却前オペレーティング・マージン	20%以上
のれん償却前ROE		15%以上
株主還元		安定/継続的な配当 業績や財務状況に応じた還元

*1 調整後 = 投資事業を除く

*2 2019年3月期～2024年3月期

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2018年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	538,905	613,795
現金及び預金	146,171	154,762
受取手形及び売掛金	338,073	366,133
有価証券	4,609	41,729
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
たな卸資産	20,566	18,674
短期貸付金	1,756	767
その他	23,805	28,120
貸倒引当金	△803	△666
固定資産	259,230	291,751
(有形固定資産)	(33,452)	(35,635)
建物及び構築物	16,644	18,800
土地	11,747	11,747
その他	5,059	5,087
(無形固定資産)	(43,378)	(54,279)
ソフトウェア	7,702	8,747
のれん	31,173	30,730
その他	4,502	14,801
(投資その他の資産)	(182,399)	(201,836)
投資有価証券	119,813	163,101
長期貸付金	948	850
退職給付に係る資産	28,616	8,389
繰延税金資産	11,749	7,131
その他	23,517	24,411
貸倒引当金	△2,246	△2,049
資産 合計	798,135	905,547

科 目	百万円	
	2018年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	390,851	427,544
支払手形及び買掛金	297,706	313,612
短期借入金	8,062	8,867
1年内返済予定の長期借入金	597	904
未払費用	13,807	14,695
未払法人税等	10,554	16,193
資産除去債務	14	318
賞与引当金	28,350	29,958
役員賞与引当金	857	750
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	42,193
固定負債	39,916	161,308
長期借入金	1,296	106,280
繰延税金負債	14,080	23,988
役員退職慰労引当金	357	396
退職給付に係る負債	18,624	15,543
その他	5,557	15,099
負債 合計	430,768	588,852
純資産の部		
株主資本	282,439	226,862
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	-
利益剰余金	195,914	227,909
自己株式	△11,371	△11,371
その他の包括利益累計額	60,679	55,701
その他有価証券評価差額金	53,848	60,151
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	△612	△3,460
退職給付に係る調整累計額	7,450	△989
新株予約権	454	180
非支配株主持分	23,793	33,950
純資産 合計	367,367	316,694
負債純資産 合計	798,135	905,547

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

百万円

科目	2018年3月期	2019年3月期
売上高	1,335,030	1,445,614
売上原価	1,062,695	1,120,698
売上総利益	272,335	324,916
販売費及び一般管理費	220,147	259,523
営業利益	52,187	65,392
営業外収益	2,807	4,175
営業外費用	631	758
経常利益	54,364	68,809
特別利益	1,709	21,848
特別損失	5,445	4,792
税金等調整前当期純利益	50,628	85,866
法人税等	17,437	30,780
当期純利益	33,191	55,085
非支配株主に帰属する当期純利益	3,356	7,677
親会社株主に帰属する当期純利益	29,834	47,408

(百万円未満切捨)

連結包括利益計算書

百万円

科目	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益	33,191	55,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,450	25,993
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	413	△3,025
退職給付に係る調整額	3,099	△8,440
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△141
その他の包括利益合計	18,988	14,392
包括利益	52,180	69,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,729	42,430
非支配株主に係る包括利益	3,450	27,047

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

百万円

科目	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,372	53,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,499	△22,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,401	△21,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	△860
現金及び現金同等物の増減額	△2,837	7,872
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
現金及び現金同等物の期末残高	143,850	152,154

(百万円未満切捨)

連結株主資本等変動計算書 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

百万円

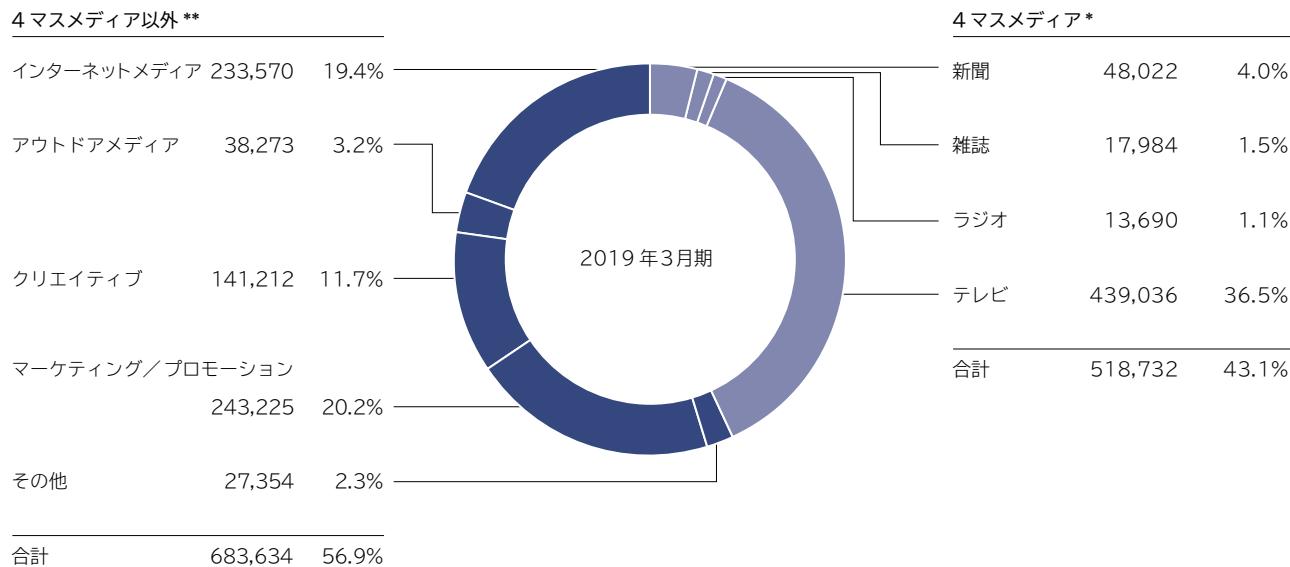
科目	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,154	87,742	195,914	△11,371	282,439	53,848	△6	△612	7,450	60,679	454	23,793	367,367
当期変動額													
新株の発行	170	170			341								341
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△93,261			△93,261								△93,261
剰余金の配当			△10,069		△10,069								△10,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,408		47,408								47,408
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高													
持分法の適用範囲の変動			5		5								5
自己株式の取得				△0	△0								△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		5,348	△5,348										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,303	6	△2,847	△8,440	△4,977	△274	10,156	4,903
当期変動額合計	170	△87,742	31,995	△0	△55,576	6,303	6	△2,847	△8,440	△4,977	△274	10,156	△50,672
当期末残高	10,325		227,909	△11,371	226,862	60,151		△3,460	△989	55,701	180	33,950	316,694

(百万円未満切捨)

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

百万円



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

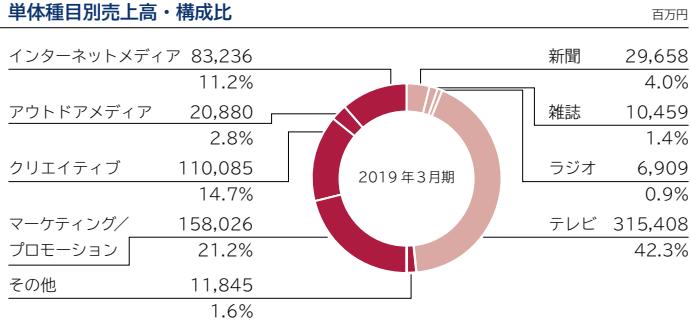
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
売上高	947,054	998,909
経常利益	34,220	39,175
親会社株主に帰属する当期純利益	20,424	36,279

単体種目別売上高・構成比



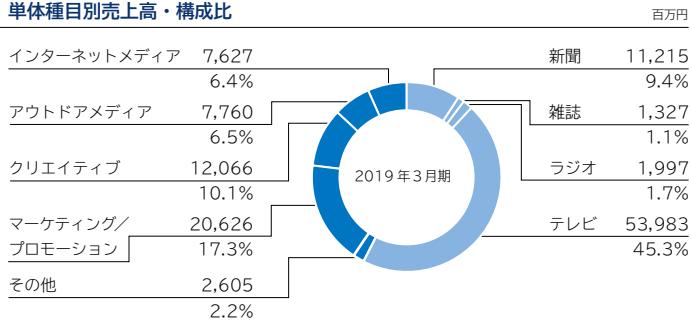
DAIKO

大広

連結主要業績

	百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
売上高	167,636	159,855
経常利益	3,866	3,107
親会社株主に帰属する当期純利益	2,451	2,204

単体種目別売上高・構成比



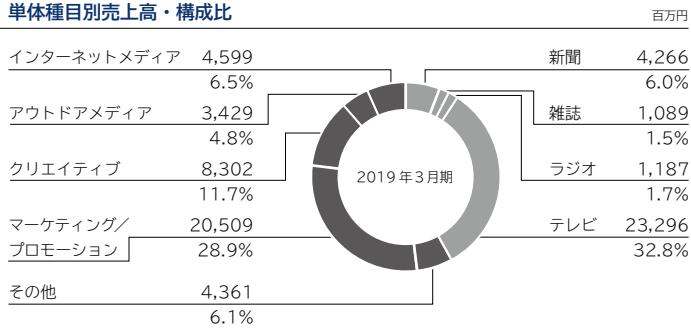
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
売上高	73,025	73,756
経常利益	1,591	2,040
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003	1,307

単体種目別売上高・構成比



単体財務諸表

貸借対照表

科 目	百万円	
	2018年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,847	48,889
現金及び預金	168	845
営業未収入金	1,072	1,133
関係会社短期貸付金	29,425	35,955
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
未収還付法人税等	3,794	4,014
前払費用	494	697
立替金	2,112	1,953
その他	53	15
固定資産	280,320	410,405
(有形固定資産)	(1,348)	(1,316)
建物及び構築物	833	824
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	96	94
リース資産	408	371
(無形固定資産)	(3,356)	(3,198)
ソフトウェア	3,356	3,198
(投資その他の資産)	(275,615)	(405,890)
投資有価証券	49,396	59,816
関係会社株式	220,955	340,945
敷金及び保証金	753	618
関係会社長期貸付金	4,510	4,510
資産 合計	322,167	459,294

損益計算書

科 目	百万円	
	2018年3月期	2019年3月期
経常損益の部		
営業収益	31,589	33,010
一般管理費	14,215	14,797
営業利益	17,374	18,213
営業外損益の部		
営業外収益	979	1,597
営業外費用	134	437
経常利益	18,219	19,374
特別損益の部		
特別利益	0	—
特別損失	3	2,008
税引前当期純利益	18,215	17,365
法人税等	△132	△30
当期純利益	18,348	17,396

(百万円未満切捨)

科 目	百万円	
	2018年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	71,426	85,789
グループファイナンス預り金	67,455	81,848
未払金	730	429
未払費用	2,968	2,891
リース債務	110	106
預り金	12	14
役員賞与引当金	148	208
その他	—	290
固定負債	13,230	121,123
長期借入金	—	105,000
リース債務	301	268
繰延税金負債	12,243	15,304
その他	686	550
負債 合計	84,657	206,912
純資産の部		
株主資本	207,870	215,537
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	153,693	153,863
利益剰余金	55,393	62,720
自己株式	△11,371	△11,371
評価・換算差額等	29,639	36,845
その他有価証券評価差額金	29,639	36,845
純資産 合計	237,510	252,382
負債純資産 合計	322,167	459,294

(百万円未満切捨)

会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名: HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	103億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の統括・管理
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2019年6月27日現在

取締役相談役	成田 純治	専務執行役員	マイケル・パーキン
代表取締役会長CEO	戸田 裕一	常務執行役員	赤木 直人
代表取締役社長	水島 正幸	執行役員	多田 英孝
取締役専務執行役員	松崎 光正	執行役員	徳久 昭彦
取締役専務執行役員	今泉 智幸	執行役員	禿河 毅
取締役常務執行役員	中谷 吉孝	執行役員	大塔 達也
取締役常務執行役員	西岡 正紀	執行役員	島田 雅也
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔	常勤監査役	景山 和憲
取締役	矢嶋 弘毅	常勤監査役	西村 治
社外取締役	松田 昇	社外監査役	内田 実
社外取締役	服部 暢達	社外監査役	山口 勝之
社外取締役	山下 徹	社外監査役	太田 建司

株式の状況

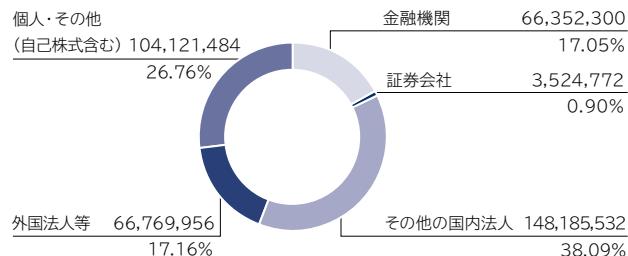
2019年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数 (株)	持株比率 (%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.15
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,904,742	4.08
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,767,700	3.28
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.82
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,045,600	2.58
8 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
9 博報堂DYホールディングス社員持株会	8,512,217	2.18
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,954,044株
株主数	6,584名

所有者別株式分布状況

持株数 (株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関 同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

(注) 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイパンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。